

第92期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書  
連結注記表  
株主資本等変動計算書  
個別注記表

株式会社 ロイヤルホテル

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定により、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.royalhotel.jp>）に掲載することにより開示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,229	1,414	△59	14,585
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	2,079	—	2,079
自己株式の取得	—	—	△1	△1
会社分割による減少	—	△2	—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	2,076	△1	2,075
当期末残高	13,229	3,491	△60	16,660

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	35	△494	△459	—	14,125
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	2,079
自己株式の取得	—	—	—	—	△1
会社分割による減少	—	—	—	—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	100	121	36	158
当期変動額合計	20	100	121	36	2,233
当期末残高	56	△394	△337	36	16,358

百万円未満は切り捨てて表示しております。

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)リーガロイヤルホテル広島、(株)リーガロイヤルホテル小倉、(株)リーガロイヤルホテル東京、(株)東京ロイヤルホテル、(株)リーガ中之島イン、ロイヤルホスピタリティサービス(株)

(注) 当社の連結子会社であった(株)アール・ピー・ビルディングは、平成29年9月1日付で吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社であった(株)RRHH(旧(株)リーガロイヤルホテル広島)及び(株)RRHK(旧(株)リーガロイヤルホテル小倉)に関する事業を、会社分割により新設した(株)リーガロイヤルホテル広島及び(株)リーガロイヤルホテル小倉に平成29年9月1日付で承継し、両社を連結の範囲に含めております。

なお、(株)RRHHは平成30年2月9日付で、(株)RRHKは平成30年2月6日付でそれぞれ特別清算終結決定がなされたため、連結の範囲から除外しております。

#### ② 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)ロイヤルマイセン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数ならびにこれらのうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

#### ② 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)ロイヤルマイセン

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 2. 会計方針に関する事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度の計算期間に対応する金額を計上しております。

#### ③ 商品券回収損引当金

一定期間経過後に収益に計上した未使用の商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

### (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ① 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異の費用処理の方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

① 会計方針の変更

該当事項はありません。

② 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 連結貸借対照表の注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	15,632	百万円
<u>土地(信託受益権)</u>	<u>27,000</u>	<u>百万円</u>
計	42,632	百万円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,449	百万円
<u>長期借入金</u>	<u>30,056</u>	<u>百万円</u>
計	31,506	百万円

③ その他

商品券発行に係る供託金として、現金及び預金のうち163百万円、有価証券60百万円は大阪法務局宛、また現金及び預金のうち19百万円は広島法務局宛に差し入れております。

なお、有価証券については、流動資産の「その他」に含まれております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 60,851 百万円

(3) 有形固定資産の減損損失累計額 18,847 百万円

#### (4) 財務制限条項

借入金のうち、シンジケートローン契約（期末残高30,915百万円）には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合には多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

- ① 本契約締結日以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を8,506百万円以上に維持すること。
- ② 本契約締結日以降の各事業年度末日における連結損益計算書における営業損益を、2期連続で損失としないこと。

#### 4. 連結損益計算書の注記

##### (1) 受取補償金

東日本大震災に起因する東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所の事故による損害賠償に関し、当連結会計年度において賠償金額の一部合意が成立し、その賠償金額を特別利益に計上したものです。

##### (2) 減損損失

リーガロイヤルホテル東京の資産グループについては、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しております。

#### 5. 連結株主資本等変動計算書の注記

##### 発行済株式の総数に関する事項

当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数	普通株式	10,271千株
	A種優先株式	300千株

なお、当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

#### 6. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金の管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は株式及び国庫債券であり、上場株式及び国庫債券については四半期毎に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
① 現金及び預金	2,737	2,737	—
② 売掛金	2,654	2,654	—
③ 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 (※2)	220	220	—
④ 買掛金	(1,226)	(1,226)	—
⑤ 短期借入金	(45)	(45)	—
⑥ 長期借入金	(31,805)	(31,803)	2
⑦ リース債務 (※3)	(724)	(723)	0

(※1) 負債に計上されているものについては ( ) で示しております。

(※2) これらのうち有価証券60百万円は、流動資産の「その他」に含まれております。

(※3) これらのうち265百万円は、流動資産の「その他」に含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金及び預金、並びに ② 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び国庫債券は取引所の価格によっております。

④ 買掛金、及び ⑤ 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥ 長期借入金

長期借入金は固定金利のものについては、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表の短期借入金に計上されております1年内返済予定長期借入金1,570百万円は、上記表では⑥長期借入金に含んでおります。

⑦ リース債務

リース債務の時価評価については、元利金の合計金額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額113百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、長期差入保証金(敷金等、帳簿価額13,026百万円)及び長期預り金(入居テナント敷金等、帳簿価額3,406百万円)も同様に時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

## 7. 企業結合等に関する注記

### 共通支配下の取引等

#### (1) 連結子会社の吸収合併

当社は、平成 29 年 7 月 10 日開催の当社取締役会において、当社の 100%子会社である株式会社アール・ピー・ビルディング（以下、「R P B」という。）を吸収合併すること（以下、「本合併」という。）を決議し、平成 29 年 9 月 1 日付で吸収合併いたしました。

#### ①合併の目的

R P Bは当社の完全子会社であり、主な事業として当社グループにおける不動産の所有・管理を行って参りましたが、管理体制の一本化による業務の効率化、意思決定の迅速化を図り、グループ体制を整備すること等を目的として、当社を存続会社、R P Bを消滅会社とする吸収合併をいたしました。

#### ②合併の要旨

##### 1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成 29 年 7 月 10 日
合併契約締結	平成 29 年 7 月 10 日
合併期日(効力発生日)	平成 29 年 9 月 1 日

(注) 本合併は、当社においては会社法 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であり、R P Bにおいては会社法第 784 条第 1 項の規定に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認の株主総会決議を経ずに行いました。

##### 2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、R P Bは解散いたしました。

##### 3) 合併に係る割当の内容

当社は、R P Bの発行済株式のすべてを所有しているため、合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付は行っておりません。

##### 4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

R P Bは、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行しておりません。

#### ③合併当事会社の概要

	存続会社 [平成 29 年 3 月 31 日現在]	消滅会社 [平成 29 年 3 月 31 日現在]
1) 商号	株式会社ロイヤルホテル	株式会社アール・ピー・ビルディング
2) 本店所在地	大阪市北区中之島五丁目 3 番 68 号	大阪市北区中之島五丁目 3 番 68 号
3) 代表者	代表取締役社長 川崎 亨 (平成 29 年 6 月 29 日付で代表取締役社長に 蔭山 秀一が就任しております。)	代表取締役社長 中村 雅昭
4) 事業内容	ホテル事業	不動産の所有、管理、売買、賃貸
5) 資本金	13,229 百万円	100 百万円
6) 設立年月日	昭和 7 年 2 月 10 日	昭和 61 年 12 月 20 日
7) 発行済株式数	普通株式 102,716,515 株 優先株式 300,000 株	普通株式 201 株
8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日

9) 大株主及び 持株比率	アサヒビール株式会社	19.04%	株式会社ロイヤルホテル	100%
	森トラスト株式会社	18.61%		
	サントリーホールディングス株式会社	9.97%		
	関電不動産開発株式会社	3.98%		
	株式会社三井住友銀行	3.13%		
10) 直前事業年度（平成 29 年 3 月期）における財政状態経営成績				
純資産	17,292 百万円		△5,505 百万円	
総資産	63,618 百万円		6,412 百万円	
1 株当たり純資産	22.38 円		△27 百万円	
売上高	23,609 百万円		1,180 百万円	
営業利益	2,276 百万円		76 百万円	
経常利益	1,998 百万円		△0 百万円	
当期純利益	2,921 百万円		168 百万円	
1 株当たり 当期純利益	28.52 円		839,557.64 円	

#### ④合併後の状況

本合併による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期についての変更はありません。

#### ⑤実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

#### ⑥業績への影響

本合併による当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

### (2) 連結子会社の組織再編及び子会社に対する債権放棄

当社は、平成 29 年 7 月 10 日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社リーガロイヤルホテル広島（以下、「RRH広島」という。）及び株式会社リーガロイヤルホテル小倉（以下、「RRH小倉」という。）に関する事業（以下、「本事業」という。）を会社分割し、新たに設立する新設会社にそれぞれ承継すること（以下、「本会社分割」という。）を決議いたしました。

その後、RRH広島及びRRH小倉（以下、「各分割会社」という。）は、平成 29 年 9 月 1 日付で会社分割し、新設会社に事業を承継するとともに、商号を株式会社RRHH、株式会社RRHKとしておりましたが、株式会社RRHH及び株式会社RRHKはそれぞれ下記の通り、特別清算いたしました。

#### ①会社分割の目的

RRH広島は平成 6 年、RRH小倉は平成 5 年の開業以来、本事業を営んでまいりましたが、今後の事業展開を検討した結果、経営基盤の安定、収益体質の強化を図るべく、新設する子会社に本事業を包括的に承継させるため、本事業遂行上過大と認められる当社からの借入金等を除く、本事業に属する一切の権利義務を、新設分割により設立される新会社に承継いたしました。

#### ②会社分割の要旨

##### 1) 会社分割の日程

当社における各分割会社の分割計画についての取締役会承認 平成 29 年 7 月 10 日

各分割会社における新設分割計画の取締役会承認	平成 29 年 7 月 12 日
各分割会社における新設分割計画の株主総会承認	平成 29 年 8 月 2 日
各分割会社の分割期日（効力発生日）	平成 29 年 9 月 1 日
各分割会社における解散の決議	平成 29 年 9 月 22 日
各分割会社の解散日	平成 29 年 9 月 30 日
各分割会社における特別清算手続開始申立て	平成 29 年 11 月 1 日
特別清算終結決定日（株式会社 R R H K）	平成 30 年 2 月 6 日 (確定日は同年 3 月 6 日)
特別清算終結決定日（株式会社 R R H H）	平成 30 年 2 月 9 日 (確定日は同年 3 月 13 日)

## 2) 会社分割の方式

- (ア) 当社子会社である R R H 広島を分割会社とし、新設する株式会社リーガロイヤルホテル広島を承継会社とする分割型新設分割としております。
- (イ) 当社子会社である R R H 小倉を分割会社とし、新設する株式会社リーガロイヤルホテル小倉を承継会社とする分割型新設分割としております。

## 3) 会社分割に係る割当の内容

各新設会社は、本会社分割に際して普通株式 60,000 株を新たに発行し、そのすべてを各分割会社に割当交付しております。なお、これと同時に、各分割会社は、割当交付された株式のすべてを剰余金の配当として、各分割会社の株主に交付しております。

## 4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

各分割会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

## 5) 分割により減少する資本金

本会社分割に伴う各分割会社の資本金の減少はありません。

## 6) 新設会社が承継する権利義務

各新設会社は、各分割会社が本事業に関連して有する資産、負債、契約、その他の権利義務を分割計画に定める範囲において承継しております。

## 7) 債務履行の見込み

本会社分割において、各新設会社が負担すべき債務履行については、履行の確実性に問題がないと判断しております。

③各分割会社の商号変更の要旨

1) 商号変更の内容

(7) 現商号 株式会社リーガロイヤルホテル広島  
 新商号 株式会社RRHH  
 本店所在地 広島県広島市中区基町6番78号  
 代表者氏名 代表取締役社長 五弓 博文

(4) 現商号 株式会社リーガロイヤルホテル小倉  
 新商号 株式会社RRHK  
 本店所在地 福岡県北九州市小倉北区浅野二丁目14番2号  
 代表者氏名 代表取締役社長 五弓 博文

2) 変更日

平成29年9月1日

④分割当事会社の概要

1) 広島

項目	分割会社 [平成29年3月31日現在]	新設会社 [平成29年9月1日現在]
商号	株式会社リーガロイヤルホテル広島	株式会社リーガロイヤルホテル広島
事業内容	ホテル事業	ホテル事業
設立年月日	平成3年9月26日	平成29年9月1日
本店所在地	広島県広島市中区基町6番78号	広島県広島市中区基町6番78号
代表者	代表取締役社長 五弓 博文	代表取締役社長 五弓 博文
資本金	100百万円	6百万円
発行済株式数	普通株式 60,000株	普通株式 60,000株
純資産	△8,962百万円	6百万円
総資産	3,767百万円	3,727百万円
売上高	7,012百万円	-
営業利益	70百万円	-
経常利益	△3百万円	-
当期純利益	75百万円	-
決算期	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率		当社 75.3% (平成30年3月31日現在)
上場会社と 当該会社との関係	株式会社RRHHは、平成30年2月9日付で、特別清算終結決定がなされたため、記載事項はありません。	i) 資本関係 当社は当該子会社の発行済株式総数の75.3%に相当する45,200株を保有しております。 ii) 人的関係 当社の取締役3名、監査役1名が当該会社の役員を兼務しております。 iii) 取引関係 当社は当該子会社に対し、貸付を行っております。 iv) 関連当事者への該当状況 同社は、当社の連結子会社に該当します。 (平成30年3月31日現在)

## 2) 小倉

項目	分割会社 [平成 29 年 3 月 31 日現在]	新設会社 [平成 29 年 9 月 1 日現在]
商号	株式会社リーガロイヤルホテル小倉	株式会社リーガロイヤルホテル小倉
事業内容	ホテル事業	ホテル事業
設立年月日	平成 4 年 6 月 25 日	平成 29 年 9 月 1 日
本店所在地	福岡県北九州市小倉北区浅野 二丁目 1 4 番 2 号	福岡県北九州市小倉北区浅野 二丁目 1 4 番 2 号
代表者	代表取締役社長 五弓 博文	代表取締役社長 五弓 博文
資本金	100 百万円	6 百万円
発行済株式数	普通株式 60,000 株	普通株式 60,000 株
純資産	△6,658 百万円	6 百万円
総資産	2,926 百万円	2,752 百万円
売上高	4,165 百万円	-
営業利益	43 百万円	-
経常利益	23 百万円	-
当期純利益	74 百万円	-
決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
大株主及び持株比率		当社 76.1% (平成 30 年 3 月 31 日現在)
上場会社と 当該会社との関係	株式会社RRHKは、平成 30 年 2 月 6 日付で、特別清算終結決定がなされたため、記載事項はありません。	i) 資本関係 当社は当該子会社の発行済株式総数の 76.1%に相当する 45,680 株を保有しております。 ii) 人的関係 当社の取締役 2 名、監査役 1 名、執行役員 1 名が当該会社の役員を兼務しております。 iii) 取引関係 当社は当該子会社に対し、貸付を行っております。 iv) 関連当事者への該当状況 同社は、当社の連結子会社に該当します。 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

## ⑤本組織再編後の状況

本会社分割後、各分割会社の商号はそれぞれ、株式会社RRHH、株式会社RRHKとなっております。

なお、株式会社RRHHは平成 30 年 2 月 9 日付で、株式会社RRHKは平成 30 年 2 月 6 日付でそれぞれ特別清算終結決定がなされました。

## ⑥子会社（各分割会社）に対する債権放棄について

当社は下表の金額の貸付債権を放棄いたしました。

(放棄する貸付債権額)

	株式会社RRHH	株式会社RRHK	合計
債権放棄額	8,913 百万円	6,800 百万円	15,713 百万円

(注) 上記の債権放棄額については、全額、貸倒引当金を計上しておりました。

⑦実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

⑧子会社の会社分割・特別清算による業績への影響

本会社分割、特別清算及び当社子会社への債権放棄に至る一連の取引において、当社は株式会社RRHH及び株式会社RRHKに対する貸付金を放棄し、個別決算上、貸倒引当金戻入益 132 百万円計上いたしましたが、連結業績に与える影響は軽微であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 129.10 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	16,358 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	15,036 百万円
普通株式に係る純資産額	1,322 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられる	
期末の普通株式の数	10,243 千株

(2) 1株当たり当期純利益 203.02 円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	2,079 百万円
普通株主に帰属しない額	— 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,079 百万円
普通株式の期中平均株式数	10,243 千株

(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 120.24 円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	2,079 百万円
普通株主に帰属しない額	— 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,079 百万円
普通株式の期中平均株式数	10,243 千株
普通株式に転換した場合の	
優先株式の期中平均株式数	7,052 千株
潜在株式調整後普通株式の期中平均株式数	17,295 千株

なお、当社は、平成 29 年 10 月 1 日付で普通株式 10 株につき 1 株の割合をもって株式併合を実施しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	13,229	4,087	△59	17,257
当期変動額				
当期純損失(△)	—	△1,282	—	△1,282
自己株式の取得	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△1,282	△1	△1,284
当期末残高	13,229	2,804	△60	15,973

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	35	35	17,292
当期変動額			
当期純損失(△)	—	—	△1,282
自己株式の取得	—	—	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20	20	20
当期変動額合計	20	20	△1,263
当期末残高	56	56	16,029

百万円未満は切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価の方法

##### ① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度の計算期間に対応する金額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### 1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 2) 数理計算上の差異の費用処理の方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。

### ④ 商品券回収損引当金

一定期間経過後に収益に計上した未使用の商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

## (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### ① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### ② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### ③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (5) 会計方針の変更

該当事項はありません。

## (6) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

建物	15,627	百万円
構築物	5	百万円
<u>土地(信託受益権)</u>	<u>27,000</u>	<u>百万円</u>
計	42,632	百万円

#### ② 担保に係る債務

短期借入金	1,449	百万円
<u>長期借入金</u>	<u>30,056</u>	<u>百万円</u>
計	31,506	百万円

③ その他

商品券発行に係る供託金として、現金及び預金のうち163百万円、有価証券60百万円は大阪法務局宛に差し入れております。

なお、有価証券については、流動資産の「その他」に含まれております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 44,348 百万円

(3) 保証債務

下記の会社の金融機関借入に対して、保証を行っております。

㈱リーガロイヤルホテル小倉 79 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 104 百万円

長期金銭債権 10,885 百万円

短期金銭債務 156 百万円

(5) 財務制限条項

借入金のうち、シンジケートローン契約（期末残高30,915百万円）には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合には多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

① 本契約締結日以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を8,506百万円以上に維持すること。

② 本契約締結日以降の各事業年度末日における連結損益計算書における営業損益を、2期連続で損失としないこと。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 209 百万円

仕 入 高 444 百万円

営業取引以外の取引高

受 取 利 息 133 百万円

支 払 利 息 3 百万円

固定資産売却高 439 百万円

債 権 放 棄 額 15,713 百万円

(2) 貸倒引当金戻入額

すべて関係会社に係るものであります。

(3) 抱合せ株式消滅差益

当社の完全子会社であった株式会社アール・ピー・ビルディングを吸収合併したことに伴い計上したものです。

(4) 貸倒引当金繰入額

すべて関係会社に係るものであります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	28 千株
------	-------

(注) 当社は、平成 29 年 10 月 1 日付で普通株式 10 株につき 1 株の割合をもって株式併合を実施しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	5,214	百万円
退職給付引当金	1,168	百万円
減価償却超過額	856	百万円
譲渡損益調整資産	839	百万円
貸倒引当金	372	百万円
資産除去債務	371	百万円
その他	<u>363</u>	百万円
繰延税金資産小計	9,186	百万円
評価性引当額	<u>△8,594</u>	百万円
繰延税金資産合計	591	百万円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△261	百万円
その他有価証券評価差額金	<u>△24</u>	百万円
繰延税金負債合計	<u>△286</u>	百万円

繰延税金資産の純額 305 百万円

6. リースに関する注記

オペレーティング・リース取引に係る注記

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	41	百万円
1年超	506	百万円
計	547	百万円

7. 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

連結計算書類の「連結注記表 7. 企業結合等に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称または氏名	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)アール・ピー・ビルディング(注 6)	直接 100.0%	資金の貸付 役員の派遣 不動産賃貸借	資金の回収 受取利息(注 1)	200 4	—	—
子会社	(株)RRHH(注 7)	直接 75.3%	資金の貸付 役員の派遣	資金の貸付 資金の回収 受取利息(注 1) 債権放棄	300 121 36 8,913	—	—
子会社	(株)RRHK(注 7)	直接 76.1%	資金の貸付 役員の派遣	資金の貸付 資金の回収 受取利息(注 1) 債権放棄	70 33 10 6,800	—	—
子会社	(株)リーガロイヤルホテル広島(注 7)	直接 75.3%	資金の貸付 役員の派遣	資金の回収 受取利息(注 2)	323 5	長期貸付金	1,068
子会社	(株)リーガロイヤルホテル小倉(注 7)	直接 76.1%	資金の貸付 役員の派遣	資金の貸付 資金の回収 受取利息(注 2)	100 175 6	長期貸付金	1,377
子会社	(株)リーガロイヤルホテル東京	直接 100.0%	資金の貸付 資金の借入 役員の派遣	資金の貸付 資金の返済 受取利息(注 2) 支払利息(注 3) 固定資産の売却(注 4) (固定資産売却損)	439 400 69 2 439 (3,080)	長期貸付金(注 5)	8,439

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利と経営状況を勘案して利率を決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

3. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

4. 固定資産の売却価額については、資産評価報告書に基づき決定しております。

5. (株)リーガロイヤルホテル東京への貸付金に対し、1,216百万円の貸倒引当金を計上しております。

6. 当社の連結子会社であった(株)アール・ピー・ビルディングは、平成29年9月1日付で吸収合併により消滅しております。

7. 当社の連結子会社であった(株)RRHH(旧(株)リーガロイヤルホテル広島)及び(株)RRHK(旧(株)リーガロイヤルホテル小倉)に関する事業を、会社分割により、新設した(株)リーガロイヤルホテル広島及び(株)リーガロイヤルホテル小倉に平成29年9月1日付で承継いたしました。

なお、(株)RRHHは平成30年2月9日付で、(株)RRHKは平成30年2月6日付でそれぞれ特別清算終結決定がなされております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 100.49 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	16,029	百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	15,000	百万円
普通株式に係る純資産額	1,029	百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられる		
期末の普通株式の数	10,243	千株

(2) 1株当たり当期純損失 △125.23 円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純損失	△1,282	百万円
普通株主に帰属しない額	—	百万円
普通株式に係る当期純損失	△1,282	百万円
普通株式の期中平均株式数	10,243	千株

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

また、当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。